

平成 29 年 3 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 L I X I L ビバ
 代表者名 代表取締役社長 渡 邊 修
 (コード番号：3564 東証)
 問合せ先 上 席 執 行 役 員 阿 部 正
 財務経理統括部長
 (TEL. 048-610-0612)

平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) 及び平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) における当社グループの業績予想は次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間	
	予想	対売上 高比率	対前期 増減率	予想	対売上 高比率	対前期 増減率	実績	対売上 高比率	実績	対売上 高比率
売 上 高	183,690	100.0	3.6	177,299	100.0	2.6	172,728	100.0	136,222	100.0
営 業 利 益	11,474	6.2	9.5	10,481	5.9	1.6	10,312	6.0	8,941	6.6
経 常 利 益	10,669	5.8	9.0	9,784	5.5	△0.5	9,834	5.7	8,445	6.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	7,256	4.0	11.8	6,489	3.7	△30.1	9,285	5.4	5,427	4.0
1株当たり当期(四半期) 純 利 益	162 円 25 銭			162 円 23 銭			232 円 13 銭		135 円 70 銭	
(参考)調整後経常利益	10,919	5.9	11.3	9,814	5.5	△0.3	9,842	5.7	8,454	6.2
(参考)調整後親会社株 主に帰属する当期 (四半期)純利益	7,429	4.0	14.1	6,509	3.7	△29.9	9,290	5.4	5,434	4.0
1株当たり配当金	41 円 00 銭			33 円 00 銭			80 円 65 銭		-	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期 (実績) 及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数より算出してあります。また、平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (4,720,000 株) を含めた予定期中平均株式数により算出してあります。

2. 当社は、平成 28 年 9 月 6 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

3. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益を以下の算式により算出しております。

調整後経常利益＝経常利益＋上場関連費用等の一時的要因費用等

調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＋税引後上場関連費用等の一時的要因費用等

なお、調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

4. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。

詳細については次頁「調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表」をご参照ください。

5. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、連結財務諸表規則に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表】

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (実績)
経常利益	10,669	9,784	9,834	8,445
(調整額)				
+上場関連費用等	250	30	8	9
調整額小計(税金調整前)	250	30	8	9
調整後経常利益	10,919	9,814	9,842	8,454
親会社株主に帰属する当 期(四半期)純利益	7,256	6,489	9,285	5,427
(調整額)				
+上場関連費用等	250	30	8	9
調整額小計(税金調整後)	173	20	5	6
調整後親会社株主に帰属 する当期(四半期)純利益	7,429	6,509	9,290	5,434

(注) 1. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益を以下の算式により算出しております。

調整後経常利益＝経常利益＋上場関連費用等の一時的要因費用等

調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＋税引後上場関連費用等の一時的要因費用等

なお、調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

2. 税金調整は対応する項目ごとに該当税率を用いて算定しております。

3. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、連結財務諸表規則に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

平成29年3月期業績予想は、平成29年3月期第3四半期累計まで（平成28年4月～12月）は実績値、平成29年3月期第4四半期（平成29年1月～3月）については以下に記載した内容にて予想しております。

（売上高）

当社グループの売上高予想につきましては、既存店（出店から2事業年度を経過した店舗）と新規店舗（最近2事業年度内に新出店した店舗）で増収率の水準が大きく異なるために、各々を区分して業績を見込んでおります。平成29年3月期においては平成28年3月期で年間稼働している既存店（閉鎖店を除く平成27年3月末までに新出店している店舗82店舗）と、新規店舗（平成27年4月以降の新出店店舗）に区分けして見込んでおります。

既存店の売上高は、過去実績から新出店後3年度目以降、増収率は徐々に低下するものの、数年間は成長する傾向にあります。またスーパービバホーム（SVH）、ニュービバホーム（NVH）、ビバホーム（VH）の業態によって増収率の水準は異なりNVH、VHと比較してSVHの増収率が高い傾向にあります。こうした傾向に基づいて各店舗を業態別、経過年数別にグルーピングし、増収率を見込んでおります。

既存店の第3四半期累計期間実績は、天候不順による来店客数の減少により、129,462百万円（前年同四半期比1,334百万円減、99.0%）となっております。第4四半期については、業態別・経過年数別の店舗グループ毎に、第3四半期累計期間の前年同四半期比にセール日数前年対比3日増を考慮し、前年同四半期比99.3%を見込んでおります。これにより、既存店の通期売上高は168,027百万円（前期比1,595百万円減、99.1%）と見込んでおります。

新店の売上高につきましては、新出店承認時の売上予想値と第3四半期までの店舗毎の実績の乖離を基に、第4四半期の売上予想値を見込んでおります。なお、新出店承認時の売上予想値は、新出店地域の商圏人口と新出店する店舗規模を基に「ハフモデル」分析ソフトから提供される来店見込客数を、立地環境や商圏内の競合他店舗による影響を既存店新出店時の実績を基に調整し、調整後の来店見込客数に既存店新出店時の実績に基づく客単価を乗じて算出してしております。

平成28年3月期新規新出店3店舗の第3四半期累計期間実績は5,563百万円（前年同四半期比4,813百万円増、741.7%）となっております。第4四半期については、第3四半期までの実績が新出店承認時の売上予想値を下回って推移しているため、店舗毎に同程度の乖離を織り込んで売上高予想値を見込んでおります。平成28年3月期新規新出店3店舗の通期売上高は7,290百万円（前期比5,041百万円増、324.2%）と見込んでおります。

平成29年3月期新規新出店2店舗の第3四半期累計期間実績は、891百万円となっております。第4四半期については、平成28年7月新出店のNVH店舗は、第3四半期までの実績が新出店承認時の売上予想値を下回って推移しているため、同程度の乖離を織り込んで売上高予想値を見込み、平成28年11月新出店のSVH店舗については新出店承認時の売上予想値で見込んでおります。この新規新出店2店舗の売上高予想値に平成29年3月新出店予定1店舗を加え、平成29年3月期新規新出店3店舗の通期売上高は1,676百万円と見込んでおります。

なお、平成28年12月にVH1店舗を閉鎖しており、第3四半期累計期間の実績は306百万円となっております。

ます。

以上の結果、平成29年3月期の売上高は177,299百万円（前期比4,570百万円増、102.6%）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に商品の仕入高で構成されており、第3四半期累計期間の実績は92,458百万円（前年同四半期比2,389百万円増、102.7%）となっております。第4四半期については、第3四半期までの売上原価率実績を基に季節による商品構成の変動を考慮した、既存店、新規店舗毎の売上原価率を予想売上高に乗じて算出しております。

以上の結果、平成29年3月期の売上原価は120,705百万円（前期比2,895百万円増、102.5%）を見込んでおります。

（営業収入）

営業収入は、主に当社店舗に併設するショッピングモール「ビバモール」のテナントからの賃料収入で構成されております。第3四半期累計期間は、平成28年3月に千葉県習志野市の賃貸不動産物件2棟（ビバモール棟・オフィス棟）を売却したため減少しており、実績は4,870百万円（前年同四半期比408百万円減、92.3%）となっております。第4四半期については、現在の契約に基づく賃料収入と、平成29年3月出店予定のSVH厚木南インター店に併設する「ビバモール」のテナントからの賃料収入を加え、1,656百万円（前年同四半期比151百万円減、91.6%）を見込んでおります。なお、第4四半期の減少要因は、千葉県習志野市の賃貸不動産物件の売却による賃料収入の減少と、平成28年2月に出店したビバモールのテナントからの開店時負担金収入等165百万円の減少によります。

以上の結果、平成29年3月期の営業収入は6,527百万円（前期比560百万円減、92.1%）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費については、第3四半期累計期間の実績は新規店舗の影響により39,693百万円（前年同四半期比1,495百万円増、103.9%）となっております。第4四半期については、第3四半期累計期間の主要費目毎の実績の分析結果を踏まえて見込んでおります。

平成29年3月期の販売費及び一般管理費は、平成28年3月期に出店した3店舗の通年稼働による増加と平成29年3月期出店3店舗による増加2,987百万円があるものの、閉鎖店による減少487百万円、既存店の減価償却費の減少521百万円、LED設備導入等による光熱費の減少426百万円、SCM改善による配送費用の減少および物流センターの不動産購入による賃料減少258百万円、前期の退職給付数理差異176百万円等の減少により、52,640百万円（前期比948百万円増、101.8%）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の営業利益は10,481百万円（前期比169百万円増、101.6%）を見込んでおります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益については、第3四半期累計期間の実績は238百万円となっております。第4四半期については受取利息等每期恒常的に発生するもの、また、収益が確定している雑収入の計上により、平成29年3月期の営業外収益は299百万円(前期比159百万円減、65.2%)を見込んでおります。

営業外費用については、第3四半期累計期間の実績は734百万円となっております。第4四半期については支払利息や上場関連費用等により、平成29年3月期の営業外費用は996百万円(前期比59百万円増、106.3%)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の経常利益は9,784百万円(前期比50百万円減、99.5%)を見込んでおります。

(特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益については、第4四半期は見込まず、第3四半期累計期間の実績7百万円を通期予想としており、前期比では4,750百万円の減少(前期不動産賃貸物件の売却益4,743百万円による影響)を見込んでおります。

特別損失については、第4四半期は見込まず、第3四半期累計期間の実績410百万円を通期予想としており、前期比では固定資産除却損の減少等により268百万円の減少を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は6,489百万円(前期比2,796百万円減少、69.9%)を見込んでおります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(市場の見通し)

当期の経営環境は、一部で消費活動に明るい兆しが見られはじめ、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料の上昇や物価上昇に伴う家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、小売業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社が主力とする建築資材及び関連商品の市場背景は、新築住宅着工件数が低水準で推移する見込みであるものの、中古住宅ストック数は増加傾向にあり、リフォームによる資材の需要が堅調に推移するものと思われます。これらの状況を踏まえ、政府による既存住宅・リフォーム市場の活性化に向けた検討開始など市場拡大への期待が高まっております。

このような環境下、当社におきましては建築資材などリフォームにおける資材流通の構造改革を念頭に、既存ホームセンターの枠組みを超えた新たなビジネスモデル構築を推進し、今後も店舗網を拡大してまいります。

(売上高)

ホームセンター業界での厳しい競争環境下でありながら、ライフスタイルに合わせた日用品やホームセンターならではの商品の品揃えを充実させ、R-50(リフォーム関連商品の売上構成比増加)成長戦略を引

き続き推進してまいります。

売上高は、平成29年3月期業績予想と同様に、既存店と新店に区分し、既存店については業態別、経過年数別にグルーピングし、増収率を見込んでおります。

既存店（閉鎖店を除く平成28年3月末までに新店を出店している既存店85店舗）の売上高は、開店から数年以上経過した店舗グループについては、3年間の平均前年比に基づき増収率を見込んでおります。売上成長過程にある店舗グループについては、開店から3事業年度目の店舗グループの成長率は高く、以降経過年数が増す毎に成長率は徐々に既存店の平均値に収束していくことを見込んでおります。

以上の結果、既存店の売上高は175,959百万円（平成29年3月期予想比642百万円増、100.4%）の微増収を見込んでおります。

平成29年3月期新規出店SVH2店舗とNVH1店舗の売上高については、出店承認時の売上高予想値の6,230百万円を見込んでおります（平成29年3月期予想比4,555百万円増、371.9%）。また平成30年3月期はSVH3店舗の出店を予定しており、出店承認時の売上高予想値の売上高1,501百万円を見込んでおります。なお、店舗出店承認時の売上高予想値は、出店地域の商圏人口と出店する店舗規模を基に「ハフモデル」分析ソフトから提供される来店見込客数を、立地環境や商圏内の競合他店舗による影響を既存店出店時の実績を基に調整し、調整後の来店見込客数に既存店出店時の実績に基づく客単価を乗じて算出しております。

なお、平成28年12月にVH1店舗を閉鎖しておりますので、平成30年3月期は平成29年3月期売上高実績306百万円分が減少いたします。

上記の結果、全社売上高は183,690百万円（平成29年3月期予想比6,391百万円増、103.6%）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に商品の仕入高で構成されております。従来から推進する原価低減活動および原価率の低いプライベートブランド（PB）商品の売上構成比拡大により、原価率の低減を見込んでおり、平成30年3月期の原価率は67.5%と平成29年3月期予想と比較して0.6ポイントの低減を見込んでおります。

具体的には、調達先の集約によるスケールメリットにより0.2ポイント低減。PB比率を27.0%に引き上げる事により0.2ポイント低減を見込んでおります。その他、開店から数年以内の売上成長過程にある店舗は、過去の実績から商品構成の変化により原価率が低減し経過年数の長い店舗に近づいていく傾向にあり、その全体への影響を0.2ポイント低減を見込んでおります。

これらを踏まえて、平成30年3月期の売上原価は、124,067百万円（前期比3,362百万円増、102.8%）を見込んでおります。

（営業収入）

営業収入は主に当社店舗に併設するショッピングモール「ビバモール」のテナントからの賃料収入で構成されており、平成30年3月期の営業収入は現在の契約に基づく賃料収入を見込んでおります。なお、主に平成29年3月期中にオープンした2店舗に併設する「ビバモール」の賃料収入が通年稼働で増加するこ

とにより、平成30年3月期の営業収入は6,720百万円（平成29年3月期予想比193百万円増、103.0%）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、新規出店による増加がある一方で継続的なコスト削減施策を行ってまいります。主な費目の策定根拠は以下のとおりです（以下の「既存部門」には、閉鎖店を除く平成28年3月末までに出店している既存店85店舗と本社等の管理部門を含みます）。

①給与手当

既存部門については、人員の増加は見込んでおりませんが、平成29年3月期予想に対し定期昇給と基本給のベースアップによる増加を考慮して278百万円の増加を見込んでおります。

新規店舗については、平成29年3月期出店3店舗と平成30年3月期出店予定3店舗に関して、過去実績を参考に売上規模に応じて設定した新規店舗の給与手当基準値に基づき674百万円の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の給与手当は19,111百万円（平成29年3月期予想比921百万円増、105.1%）を見込んでおります。

②賃借料

既存部門については、現在の契約に基づき見込んでおります。平成29年3月期出店3店舗については、現在の契約に基づき通年稼働で560百万円増加を見込み、平成30年3月期出店予定3店舗については、予定契約に基づき189百万円増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の賃借料は11,566百万円（平成29年3月期予想比814百万円増、107.6%）を見込んでおります。

③減価償却費

現有資産の償却見込額に、新店投資及び既存部門への新規設備投資計画による増加598百万円を考慮して見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の減価償却費は5,083百万円（平成29年3月期予想比209百万円増、104.3%）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の販売費及び一般管理費は、54,869百万円（平成29年3月期予想比2,229百万円増、104.2%）を見込み、平成30年3月期の営業利益は、11,474百万円（平成29年3月期予想比993百万円増、109.5%）を見込んでおります。

（営業外収益及び営業外費用、経常利益）

営業外収益については、受取利息等を前期実績と同水準を見込み、285百万円（平成29年3月期予想比14

百万円減、95.3%)を見込んでおります。

営業外費用については、一時的要因費用となる上場関連費用等250百万円の発生と、支払利息等については平成29年3月期予想比156百万円の減少を見込み、1,090百万円(平成29年3月期予想比94百万円増、109.4%)を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の経常利益は10,669百万円(平成29年3月期予想比885百万円増、109.0%)を見込んでおります。また、この上場関連費用等を除外した調整後経常利益は10,919百万円(平成29年3月予想対比1,105百万円増、111.3%)と見込んでおります。

(特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益については、特段見込んでおりません。

特別損失については、店舗の展示品の入替による固定資産除却損等の損失200百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は7,256百万円(平成29年3月期予想比767百万円増、111.8%)を見込んでおります。

※上記の業績予想値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

本記者発表文は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。